除雪がすすむ栗駒地区の市道馬場駒の湯線

除雪費に6,000万円を追加

建設常任委員会

2月定例会で建設常任委員会に付託された9議案の主な内容は、一般会計補正予算の土木費では、きめ細かな臨時交付金による市道整備、除雪費の追加、下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽・水道事業会計などの補正です。市営住宅条例の一部改正では土橋・川原住宅を条例から削除。滞納となっている市営住宅の家賃および市営住宅駐車場使用料ならびにこれらにかかる督促手数料支払を請求するための民事調停の申し立てについての議案などです。

審査の結果、付託された9議案すべて原案のとおり可決すべきと決定しました。

一般会計補正予算土木費

Q 市街地の除雪などきめ細かに整備されたい。

A 6000万円を追加し、しっかり対応していく。

Q 土木費のきめ細かな臨時交付金事業の内訳、内容は。

A 道路橋梁維持に2億2000万円、都市環境整備に5000万円である。

民事調停の申し立て

Q 納税支払および保証人の能力と責任ならびに滞納額などについての市の対応は。

A 督促、催告、訪問、電話で何度も対応してきている。対象は高齢の年金生活者などである。44月分から23月分、約83万円から56万円である。

所管事務調査

住宅整備と除雪状況

市営住宅の整備計画および定住促進住宅の整備状況に関する調査ならびに市内除雪状況に関する調査をしました。

調査結果

(1)定住促進新山住宅におけるアプローチの段差解消など、外構のバリアフリー化を検討されたい。

(2)栗駒岩ケ崎地区の上町裏住宅の建て替えについては次のとおり留意されたい。

①建て替えに伴う市道から住宅整備敷地へのアクセスについては、利便性を考慮した取り付け道路計画とされたい。

②建て替えに伴い入居者の住み替えも考えられることから、現入居者に対して今後の建て替え方針を年内に説明するなど十分な配慮を講じられたい。

(3)除融雪対策については、次のとおり留意されたい。

①市民の要望に応えるために早急な対応を取るとともに、十分な予算を措置すること。

②市街地の排雪処理については、交通安全対策の観点から万全を期すこと。

③今後の委託契約内容については、今冬期の実績を踏まえ総体的に見直されたい。

建て替え予定の上町裏住宅

補助金が減額されるシルバー人材センター

補助金が減額 シルバー人材センター

産業経済常任委員会

2月定例議会において産業経済常任委員会には、一般会計の補正予算議案が付託されました。審査の結果、原案のとおり可決すべきと決定しました。主な質疑は次のとおりです。

Q シルバー人材センターの補助金が155万円減額されている。補助金は、どう決定されるのか。

A 県連合会において会員数、就業延べ人数により確定する。市の場合、平成21年度は会員数663人、就業延べ人数3409人でCランクに位置づけされ、前年度の実績で決定される。

なぜ多額の減額 中山間直接支払交付金

Q 中山間地域に交付される直接支払交付金は、なぜ多額の減額となったのか。

A 平成22年度から3期対策に移行した。瀬峰の4地区が地域での共同活動ができなくなり、中止したためである。

なぜ変更する直売所の設備

Q 若柳地区に建設される直売所加工施設の水道管が30ミリから40ミリに、浄化槽も150人から50人となる。なぜ変更するのか。

A 当初、基本設計をしていなかった。今回、建設に向け詳細部分まで設計した結果である。

農業施設の整備 どう応えるのか

Q 国のきめ細かな臨時交付金事業により、農業施設の整備が進んでいる。今後、各地域からの要望にどう応えていくのか。

A 各総合支所からの要望個所は把握している。財源を含めて可能な限り市内のバランスを考えて要望に応えていきたい。

なぜ加入しない広域観光協議会

Q 「伊達な広域観光推進協議会」に加入していないのはなぜか。

A 平成20年は、岩手・宮城内陸地震により加入できなかった。今後、一関市、湯沢市、東成瀬村との「ゆっくりひとめぐり栗駒山麓連絡会議」を含め、広域観光の連携を図っていきたい。

観光施設修繕 場所と内容は

Q きめ細かな臨時交付金事業で観光施設が修繕される。その場所と修繕の内容は。

A 園の看板撤去や木橋、遊具の修繕、あやめの里のトイレ修繕。また、花山地区の淵牛館の遊歩道修繕となっている。

所管事務調査

積極的な取組を評価 今後に期待

2月3日、産業経済部および農業委員会事務局職員の出席を求め、農用地の利用権設定と耕作放棄地の現状、細倉マインパークの現地調査を実施しました。

調査結果

①農用地の利用権設定と耕作放棄地解消のため農地パトロールを実施している。平成22年度調査では、市内約70・6ヘクタールの耕作放棄地が確認されたが、補助事業を活用し、約16・7ヘクタールが改善されている現状にあり、県内はもとより東北6県の自治体の中にあっても積極的な取り組みは評価できる。

今後も、市民に補助事業の周知徹底を図り、耕作放棄地解消に努められたい。

②細倉マインパークは、オープン20周年記念として入場料を半額にし、誘客に努められた。その結果、観光客が大幅に増加されたことは大いに評価できる。

なお一層の誘客を図るため、細倉小学校から運ばれ保管されている郷土史料の展示方法を工夫され、細倉鉱山の歴史とあわせて栗原市内はもとより、県内外の小中学生の社会勉強などに活用されるよう周知徹底を図られたい。

細倉マインパークを調査

解体される高清水公民館

高清水公民館 解体費に1,400万円

文教民生常任委員会

2月定例議会で文教民生常任委員会に付託された議案は、福祉や教育に関する平成22年度の補正予算ならびに条例の改正や廃止です。

審査の結果、付託された議案はすべて全員が賛成して可決すべきと決定しました。

なお、委員会で本会議に意見書を提出しました。（9ページ参照）

Q 高清水公民館の耐震を診断した結果、「倒壊または崩壊する危険性が極めて高い」との報告を受け、解体費用1400万円が計上されている。解体後はどうなるのか。

A 現在、高清水地区のコミュニティセンターや保健福祉センターを主に利用している。解体後は保健福祉センターの活用を拡大したい。

また、新たな施設の建設をどうするのか、協議していきたい。

なぜ減額するの中学の大会補助

Q 中学生の各種大会への参加補助金が300万円の減額となっているのはなぜか。

A スポーツ大会や文化活動による補助対象は、要綱により中体連などが主催する県大会以上となっている。

減額の大きな理由は、ホッケーチーム男女それぞれが出場できなくなったためである。

参加者は何人 耕英の閉校式

Q 耕英分校の閉校に伴い記念誌の印刷費として39万円が計上されている。参加者はどれくらいと考えているのか。

A 案内は地元や耕英地区に住所のある人、さらには関係する議会議員など、100人ほどを予定している。閉校式は3月21日の予定である。（なお、3月11日に発生した地震により4月24日に行われました。）

志波姫小の改修工事は

Q 志波姫小学校校舎の大規模な改修工事費6600万円が計上されている。工事の内容は。

A 耐震診断の調査結果により、壁の増強を主に、空調設備の工事も行う。工事は、8月を主に考えている。

母子寮の改修工事の内容は

Q 母子寮の改修工事費が2200万円計上されている。工事の内容はどのようなものか。

A フェンスの改修、トイレの洋式化、浴室の改修、セキュリティー工事を行う。

母子寮には、現在15世帯40人が入居している。

所管事務調査

ゴミの減量化に貢献 マイバッグ持参運動

市は平成20年3月、環境基本計画を策定しました。

委員会は、環境基本計画の目標達成のために具体的にどのような施策が講じられ、どのような成果があがっているのか調査しました。

また、栗原クリーンセンターや最終処分場の廃棄物処理施設、さらには衛生センターの現地調査を実施しました。

調査結果

①市内大型スーパーの協力によるマイバッグ持参運動は、平成22年3月までにレジ袋が約487万枚削減されるなど、石油資源の節約やゴミの減量化に大きく貢献している。今後は、商店などへの拡大により、一層の二酸化炭素などの温室効果ガスの削減を図るとともに、環境意識の機運を高めるよう望む。

②ゴミの減量化と資源循環の推進により最終処分場の埋め立て地は、当初の計画より6年の延命化が図られた。しかし、次期処分場も視野に入れ、引き続きゴミの減量化の推進と啓蒙活動を図り、廃棄物処理施設の適切な管理運営に努めてほしい。

栗原クリーンセンターを調査

代表質問
政策フォーラム

人口減少と市の対策は

佐藤（さとう） 千昭（ちあき） 議員

Q ①国勢調査の速報値で市の人口は県内13市で最も減少、その対応は。
②TPP参加に反対と国に強く働きかけを。
③地上デジタル放送の難視聴対策を完全に。
④地籍調査の再調査を。
⑤安全・安心して生活するための除雪対策は。
⑥仙台市内の財団法人が大学と連携し医学部を新設する方針、市長の見解は。
⑦市の環境計画作成の取り組みは。
⑧学校再編について課題はないか。

A ①居住環境やビジネス環境の充実、企業誘致、自治活動の活性化と教育環境の充実、高齢者対策などを重点に取り組む。
②慎重な対応を求めるよう国に働きかけていく。
③国に有効な対策を講じるよう要望している。
④再調査の考えはない。
⑤地域の実情に合わせた取り組みも必要と考えている。
⑥今後の動向を見据えながら対応していく。
⑦市民や事業者などの参画、国、県の施策を参考に策定を進めていく。
⑧重要事項を検討委員会で検討し円滑な開校に努めている。

その他の質問
○岩手・宮城内陸地震の完全復興に向けての取り組み。
○市職員の育成について。

国勢調査による人口動態

代表質問
みらい栗原

若者定住に力を注げ

瀬戸健治郎（せとけんじろう） 議員

Q 企業誘致の取り組み状況は。

A 企業を訪問し立地環境の優位性、産業集積の状況をアピールし誘致活動をしているが、現時点で栗原市に来る企業の予定は無い。

Q 誘致する場所の準備は整っているのか。

A 今、分譲できるのは金成工業団地2区画であり、今後の開発を計画している。

Q 結婚や住宅対策は。

A 結婚対策は市になってから取り組んでいない。市営住宅などは1011戸で重要な課題と認識し需要動向を勘案しながら検討していく。

Q 共働き世帯を支援するため、放課後児童クラブは学校単位で設置すべき、待機児童解消にも力を入れよ。

A 学校再編が進められているので当分は現行のままだが、再編後は小学校単位で行う。

Q 「TPP」に対する市長の考えは。

A 農業に対する具体的な支援が示されないまま結論を出すことは断じて認められない。「TPP参加への慎重な対応」について国へ働きかける。

その他の質問
○農業振興について
○栗原ブランドについて
○木質燃料ストーブの普及
○栗原市の観光について
○在京ふるさと会について

活発な議論が交わされる情報交換会

代表質問
日本共産党
栗原市議団

地方自治体として住民生活を守る防波堤の役割を

鈴木（すずき）　道夫（みちお）議員

所得向上を願い作業にいそしむ農家

Q 地方自治体として住民生活を守る観点から伺う。

①宮城県内における栗原市民の所得状況をどう把握しているか。また、所得格差是正のため、低所得者層への仕事の提供、賃金向上の具体的な政策をどう考えているのか。

②民主党政権は、前政権の構造改革路線を加速するもの。国の政治が住民生活を犠牲にするものである時、自治体の首長としてどう対処する考えか。

A ①県の情報で一人当たり住民所得は、県平均258万円に対し、栗原市では199万1000円である。これには様々な要因があるが、年金生活者、高齢化率が高いことも考えられる。所得向上に向け、企業誘致、農林業の振興を図る。

②市長会などを通じ意見を述べている。基本的に国策への是非は国民の判断である。

Q 地元業者の働く場の確保と、建築年が古くトイレの水洗化やバリアフリー化など、住宅のリフォームが必要となっても収入がないなど、経済的な理由で工事ができないという状況に鑑み、住宅リフォーム助成制度を設けてはどうか。

A 現在、耐震と、介護保険での住宅バリアフリー化を目的としたリフォームを行っているが、今後ともさらなる充実について検討していく。

代表質問
清峰会

「着地型観光」でまちづくりを進めよ

千葉（ちば）　健司（けんじ）議員

Q 着地型観光はニューツーリズムの分野として、今まで観光地として捉えられなかった場所、モノ、ヒトが地域資源となり、今や全国どこでも観光地となる可能性があり、そのチャンスを地域づくりにうまく活かせるかどうかが各自治体の命運を分ける。

市として、今後着地型観光をどのようにとらえ、観光で交流人口を増加させたり、既存産業を6次化させたり、観光を通じてのまちづくりをどのように実践していくのか。

栗原の未来を担う「着地型観光」

A 今注目の着地型観光をくりはら田園観光都市創造事業の具現化のためにも取り組んでいく。

また、6次産業に結び付くツーリズムの創出のため、調査、プログラムの作成、講習会の開催などを行い、ふるさと雇用再生特別基金事業を活用したニューツーリズム創出事業の具現化を通じ、まちづくりを進めていきたい。

Q 地域のNPO、観光物産協会などとの協力、旅行ライセンス取得の実現予定、商品企画表彰制度の確立や外国人旅行者の対策は万全か。

A 市内の観光関連団体などを中心としたネットワーク構築、二次交通の確保、旅行ライセンスの取得、外国人向けのパンフレット作成を進めたい。

このほか、「栗原型産業クラスター構築策」と「栗原市の注目プロジェクト」（①旧築館高校跡地、②築館工業団地、③第二大林農工団地、④三峰工業団地）について質問しました。